



平成18年2月期 決算短信(連結)

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社ヨ - クベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆 TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

親会社等の名称 株式会社セブン&アイ・ホールディングス(コード番号:3382) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	314,909	(7.8)	14,088	(2.0)	14,170	(0.0)
17年2月期	292,142	(2.8)	14,374	(8.2)	14,164	(6.0)
	[306,639	(7.7)]				
	[284,787	(2.8)]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	7,364	(5.6)	144 73	—	6.1	9.7	4.6
17年2月期	7,799	(5.3)	153 13	—	6.8	10.2	5.0

(注) 持分法投資損益 18年2月期 57百万円 17年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年2月期 50,283,132株 17年2月期 50,426,190株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	151,808	123,581	81.4	2,441 30
17年2月期	141,588	117,301	82.8	2,324 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 50,585,534株 17年2月期 50,424,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	13,106	15,503	8,609	19,247
17年2月期	12,362	17,469	1,723	30,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	177,300	(16.7)	6,950	(1.5)	7,000	(1.1)	3,820	(0.9)
通期	[172,700	(16.8)]	-	(-)	-	(-)	-	(-)
	[-	(-)]						
	[-	(-)]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。また、株式交換により平成18年8月下旬に上場廃止となる予定ですので、通期業績予想は記載しておりません。

なお、上記業績予想に関する事項は、貼付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

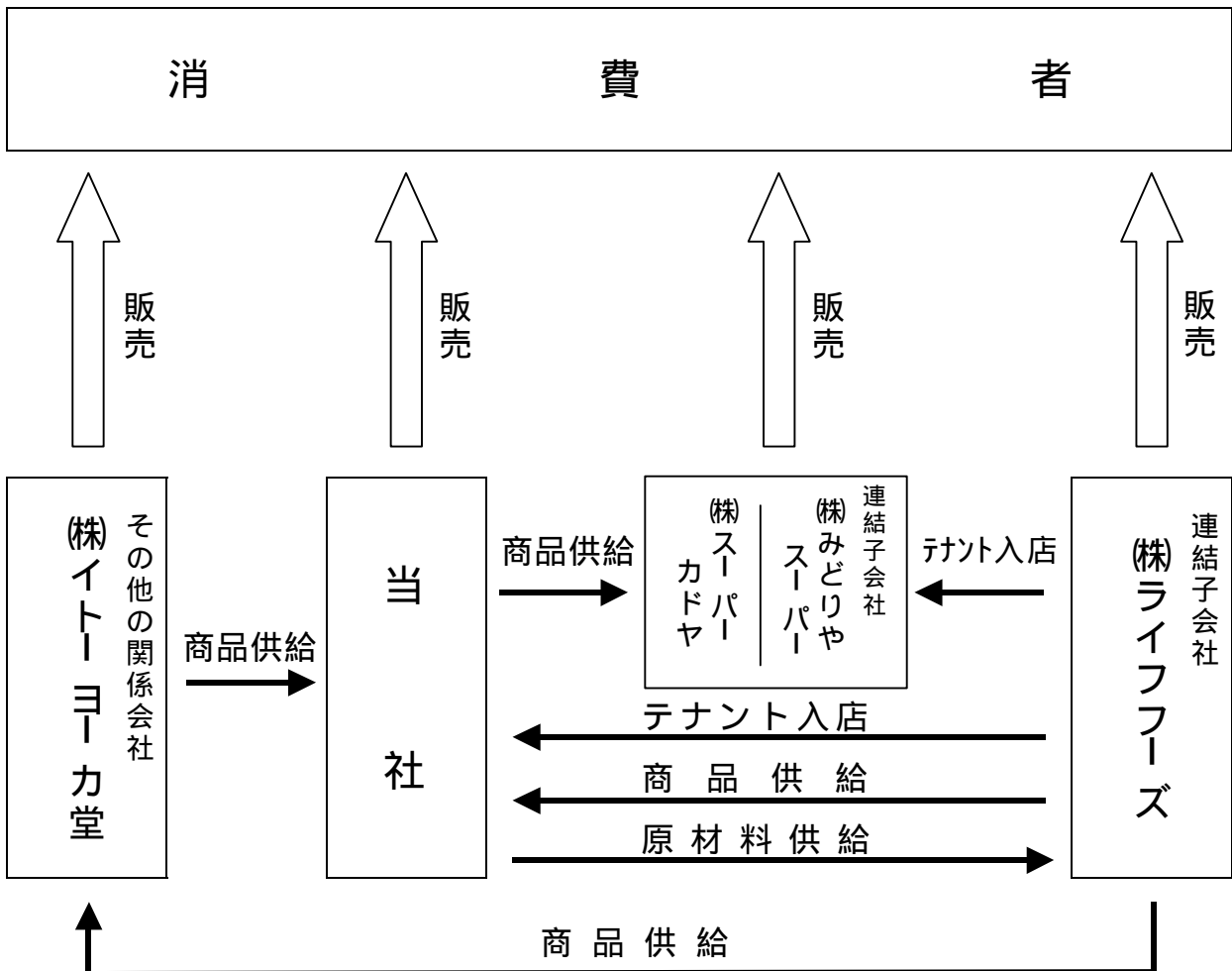
当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、「セブン&アイ・ホールディングス」の一員のスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、業務提携している(株)イトーヨーカ堂や子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。
 また、(株)みどりやスーパー及び(株)スーパーカドヤの各店舗においては食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



<上記の「主たる事業の系統図」以外の会社>

1. その他の関係会社 : (株)セブン&アイ・ホールディングス
 同社の事業内容は、小売企業グループの企画、管理、運営等であり、(株)イトーヨーカ堂の親会社であります。
2. 持分法適用関連会社 : 北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)
 同社は中国においてスーパーマーケット事業を営んでおります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「セブン&アイ・ホールディングス」の一員のスーパーマーケット事業会社として、「お客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するため、(株)イトーヨーカ堂との情報の共有化を進めるとともに、商品・サービスの質の追求と絶えざる変化への対応に取り組んでおります。

そしてこれからも常に、お客さま、株主の皆さま、お取引先、従業員、そして地域社会とともに成長していきたいと考えております。

当社は今後、商品開発と単品管理を軸とし、個店経営をベースにお客さまのニーズに対応してまいります。そして、生鮮食品と、当社の子会社である株式会社ライフフーズのデリカテッセンを中心に製・販一体の食品スーパーマーケットとしてのお店づくりに取り組み、一定地域に多店舗展開しているメリットを活かしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上と配当性向を重視した利益還元を配当政策の基本としてまいりました。

当期より、この方針をさらに積極化するため目標数値を明確にし、配当性向30%を維持しつつ、将来的に35%を目指すことといたしました。

そして、今後とも業績の向上と、配当水準の向上に取り組む、積極的な利益還元により企業価値を高めてまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、情報システム投資などに活用し、株主の皆さまのご期待にお応え出来るよう業績の向上に努めてまいります。

(3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応し、持続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく経営管理組織の整備を進めてまいりました。特に、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性や公平性の確保であります。法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる事項については、毎週開催される取締役会において迅速な意思決定を行っております。

また、平成16年2月期から取締役の任期を2年から1年に短縮し、経営に対する責任を明確にするとともに、代表取締役会長（最高経営責任者）と代表取締役社長（最高執行責任者）を経営トップに位置づける執行役員制度を導入いたしております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、取締役は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにしており、これによって、迅速な意思決定と更なる改革を推進できる経営体制となっております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は2名の社外監査役と2名の常勤監査役によって構成され、取締役の業務遂行状況等について独立した視点から監査が行われており、経営監視が有効に機能しております。

こうした経営機構の改革を進める一方、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任と捉え、地域社会から高い信頼を得るために「企業行動委員会」を設置し、当社の行動指針である「企業倫理行動規準」の遵守徹底を図っております。

当社は、以上の改革や取り組みによって、企業価値、株主価値の長期的最大化のために経営判断をより迅速化し、取締役、執行役員に対する取締役会の監督及び内部統制機能を強化したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の効率的な運用を重視し、株主資本利益率と総資本利益率、総資本回転率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

<㈱イトーヨーカ堂との関係>

㈱イトーヨーカ堂は、当社の議決権の36.3%(うち間接所有4.9%、平成18年2月28日現在)を保有する筆頭株主であります。なお、同社は平成18年3月1日付で会社分割し、分割後の当社株式を保有する会社が同日付で㈱セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されたことに伴い、㈱セブン&アイ・ホールディングスは当社の主要株主となっております。

㈱イトーヨーカ堂は小売業を行っており、当社は業務提携契約により同社から商品の供給を受けております。また、当社と㈱イトーヨーカ堂は、共に「セブン&アイ・ホールディングス」の一員であり、営業面その他の情報の共有化をはかっております。当社は、今後とも「セブン&アイ・ホールディングス」各社との関係強化をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期のわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの設備投資や輸出の増加などにより、順調な景気回復が続きました。しかしながら、地域ごとの景況感にはばらつきが見られ、当社の出店エリアでもある東北地方においては景気回復感があまり感じられない状況で推移いたしました。

個人消費は、雇用環境が改善してまいりましたが、可処分所得の減少傾向が続くなか、消費行動の多様化が進みました。

このような環境のなかで当社グループは、「小商圏で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指してまいりました。「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本4項目（フレンドリーサービス、クリンネス、鮮度と味の追求、品切れ防止）の徹底」、「技術革新による生産性の向上」を基本方針として、200店舗体制に向けた組織と仕組みづくりに取り組んでまいりました。

販売面におきましては、個店経営の確立を目指し、販売計画と発注ミーティングを店組織に定着させることを最大の課題として取り組んでまいりました。自店のお客さまの満足度を高めるために1店舗1店舗が商品動向や地域歳時などの情報を集め、仮説を立て、販売計画に基づいた売場づくりを行い、結果を販売データで検証するマネジメントを進めてまいりました。また、時間帯別商品計画の作成と実行にチャレンジするとともに、1人1人の技術やマネジメントを診断し、課題と目標を明確にしたうえで、技術教育にも取り組みました。さらに、商品在庫や什器備品の定位置管理を通じた在庫マネジメントのレベル向上や作業効率の改善にも努めました。

食品部門につきましては、食品の安全性に対するお客さまの関心の高まりに応えるため、安全・安心で味・品質の優れた商品や産地の開発に注力するとともに、ホームページや売場でのトレーサビリティ（生産履歴）の開示を行ってまいりました。

鮮魚部門では、市場感のある売場を目指して丸魚の販売強化に努め、全国の水揚げ産地からの産直ネットワーク構築に取り組みました。精肉部門では、簡単便利でおいしい商品として、「手ごね生ハンバーグ」の商品開発と全店での販売を行いました。青果部門では、土壌改良剤の「ムクダイ」を使用して栽培した「ムックん」シリーズ商品の取り組みを拡大強化しました。当期におきましては、従来の中物野菜中心から産地カレンダーに基づいて品目を拡大し、いちごやメロンなどで生産者や園地を指定した新たな商品供給を始めました。

加工食品では、生鮮食品の関連商品を全店統一の什器を使用した販売により買上点数を上げるとともに、メーカーの海外の工場との数量契約による「むき甘栗」などの商品開発を行いました。また、デイリー食品におきましては、「小結白滝」や和惣菜「味菜逸品」シリーズなどのオリジナル商品の開発を進めてまいりました。

一方、連結子会社の㈱ライフフーズが担当する惣菜部門におきましては、「ムックん男爵コロッケ」などのコア商品の開発と育成を図ってまいりました。また、簡単・便利で美味しいをテーマとしたレンジで温めるだけなどの「クイックデリカ」の取り扱い店舗を前期末の9店舗から41店舗に拡大いたしました。

このような取り組みにより、食品部門の売上は前期比で109.3%となりました。

衣料部門につきましては、クールビズ対応のYシャツや機能性の優れた商品の開発を進めてまいりました。また、新店を中心とした一部の店舗で、アウター衣料の取り扱いを再開いたしました。衣料部門の売上は、前期比102.8%となりました。

住居部門につきましては、食に関連したマーチャンダイジングの構築や季節毎の暮らしの提案を行うとともに、収益の改善にも取り組んでまいりました。住居部門の売上は、前期比103.9%となりました。

テナント部門におきましては、店舗のリニューアルを通じたテナント構成の見直しに取り組んでまいりました。同部門の売上は前期比で94.1%となりました。

出店につきましては、平成17年4月に「赤塚店」（茨城県水戸市）と「亘理店」（宮城県亘理郡亘理町）、7月に「坂東店」（茨城県坂東市）、9月に「中郷店」（茨城県北茨城市）、10月に「西若松店」（福島県会津若松市）と「福田町店」（宮城県仙台市）、11月に「大河原店」（宮城県柴田郡大河原町）と「石川店」（福島県石川郡石川町）の計8店舗を開業いたしました。一方、店舗の建て替えに伴い平成17年5月に「西若松店（食品館）」（福島県会津若松市）の期中での一時閉店をするとともに、9月に「花春店」（福島県会津若松市）を閉店いたしました。

また、平成17年9月1日付で、茨城県で食品スーパーマーケット17店舗の展開をしていた㈱スーパーカドヤを完全子会社といたしました。その後、同社は平成18年2月に「土浦真鍋店」（茨城県土浦市）を開業いたしました。

その結果、当期末のスーパーマーケットの店舗数は、みどりやスーパーの3店舗、スーパーカドヤの18店舗を含め、福島県54店舗、宮城県36店舗、栃木県14店舗、山形県12店舗、茨城県21店舗の計137店舗となり、総売場面積は前期末に比べて62,660㎡増加し、432,389㎡となりました。

また、旧郡山センターの老朽化と店舗増加によるキャパシティの問題から、平成17年11月15日より福島県郡山市で商品ごとの温度管理が可能な新しい生鮮物流センターの稼働を開始いたしました。この新しい郡山センターは、「お客さまの満足」、「従業員の作業改善」、「ローコスト運営」をコンセプトにしております。

当期の連結業績は、営業収益が3,149億9百万円（前期比107.8%）、経常利益が141億7千万円（前期比100.0%）、当期純利益が73億6千4百万円（前期比94.4%）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、個人消費の本格的な回復までは期待できない状況のなか、店舗間競争は一段と激しさを増してくると思われれます。また、お客さまの食生活にも変化が見られます。

このような経営環境のなかで、当社は次期においても「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本4項目の徹底」、「技術教育」という基本方針は変えず、これらの方針のスピーディな実行と徹底に取り組んでまいります。変化するお客さまのニーズに的確に対応していくため、充実するカテゴリーを明確にするとともに、ひとつひとつのカテゴリーの品揃えの見直しも行う予定です。

なお、当社は昨日（平成18年4月11日）発表しましたとおり、平成18年9月1日付の株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの株式交換により、平成18年8月下旬に上場廃止となる予定ですので、通期の業績見通しの公表はいたしません。

(2) 財政状態

総資産は前期末に比べ102億2千万円増加し、1,518億8百万円となりました。これは主に、新店等の投資による有形固定資産90億5千5百万円の増加、連結調整勘定25億6千4百万円の増加、及び投資有価証券が79億7千1百万円増加した一方で、当該資産の取得により現金及び預金が70億5百万円減少したこと、及びコマーシャル・ペーパーの有価証券が39億9千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は前期末に比べて39億3千9百万円増加し、282億2千7百万円となりました。これは主に、買掛金14億4千2百万円の増加、及び未払金18億5千1百万円の増加などによるものです。

株主資本は前期末に比べて62億8千万円増加しました。これは主に、当期純利益73億6千4百万円、及び配当金支払い19億3千6百万円などによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは131億6百万円の収入となり、前期と比較して7億4千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは155億3百万円の支出となり、前期と比べて19億6千6百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得が71億9千5百万円増加した一方で、新店及び既存店の改装投資などによる有形固定資産の取得が16億3千6百万円減少したこと、(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターへの短期預け金の増加額が70億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは86億9百万円の支出となり、前期と比較して68億8千5百万円の増加となりました。これは主に、自己株式取得による支出が47億4千1百万円増加したこと、新しく連結子会社となった(株)スーパーカドヤの短期借入金の返済による支出が18億7千1百万円発生したことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して110億5百万円減少し、192億4千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	82.2	82.8	81.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	101.0	109.7	128.6
債務償還年数(年)	-	-	0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	-	-	2,398.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 留意事項

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		19,250		26,256		7,005
売掛金		567		457		110
有価証券		-		3,999		3,999
たな卸資産		7,613		6,447		1,165
前払費用		1,183		705		477
繰延税金資産		1,498		1,542		43
短期預け金		11,000		13,000		2,000
その他		4,243		3,819		424
流動資産合計		45,356	29.9	56,228	39.7	10,871
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		33,032		29,374		3,657
機械装置及び運搬具		1,013		976		36
器具備品		2,760		1,978		782
土地		26,321		24,787		1,534
建設仮勘定		6,116		3,071		3,044
有形固定資産合計		69,244	45.6	60,188	42.5	9,055
無形固定資産						
連結調整勘定		2,761		196		2,564
その他		893		1,350		457
無形固定資産合計		3,655	2.4	1,547	1.1	2,107
投資その他の資産						
投資有価証券		10,728		2,756		7,971
長期貸付金		279		447		167
長期前払費用		2,835		2,220		614
繰延税金資産		1,015		1,222		206
長期差入保証金		17,629		16,831		798
その他		1,669		751		917
貸倒引当金		606		606		-
投資その他の資産合計		33,552	22.1	23,623	16.7	9,928
固定資産合計		106,451	70.1	85,360	60.3	21,091
資産合計		151,808	100.0	141,588	100.0	10,220

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		
負債の部						
流動負債						
買掛金		13,344		11,901		1,442
短期借入金		360		-		360
未払法人税等		2,669		3,233		563
未払費用		2,010		1,824		186
賞与引当金		1,420		1,260		160
ポイントカード引当金		14		-		14
その他		6,190		4,312		1,877
流動負債合計		26,010	17.1	22,531	15.9	3,479
固定負債						
退職給付引当金		57		36		20
役員退職慰労引当金		699		633		66
その他		1,459		1,085		373
固定負債合計		2,216	1.5	1,755	1.3	460
負債合計		28,227	18.6	24,287	17.2	3,939
少数株主持分						
少数株主持分		-		-		-
資本の部						
資本金		9,927	6.5	9,927	7.0	-
資本剰余金		12,839	8.5	12,839	9.1	0
利益剰余金		99,015	65.2	93,729	66.2	5,286
その他有価証券評価差額金		1,917	1.3	1,327	0.9	589
為替換算調整勘定		29	0.0	-	-	29
自己株式		148	0.1	522	0.4	374
資本合計		123,581	81.4	117,301	82.8	6,280
負債、少数株主持分及び資本合計		151,808	100.0	141,588	100.0	10,220

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	前期対比
		自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]		[314,909]	%	[292,142]	%	[22,766]	107.8
売 上 高		306,639	100.0	284,787	100.0	21,852	107.7
売 上 原 価		218,118	71.1	202,840	71.2	15,278	107.5
売 上 総 利 益		88,520	28.9	81,946	28.8	6,574	108.0
営 業 収 入		8,269	2.7	7,354	2.5	914	112.4
受 取 手 数 料 収 入		6,809		6,394			
不 動 産 賃 貸 収 入		1,459		960			
営 業 総 利 益		96,790	31.6	89,301	31.3	7,488	108.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,701	27.0	74,927	26.3	7,774	110.4
営 業 利 益		14,088	4.6	14,374	5.0	285	98.0
営 業 外 収 益		262	0.1	181	0.1	80	144.1
受 取 利 息		107		83			
受 取 配 当 金		23		23			
テ ナ ン ト 手 数 料		47		-			
そ の 他		83		75			
営 業 外 費 用		179	0.1	391	0.1	211	45.9
支 払 利 息		5		-			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		57		-			
貸 倒 損 失		59		-			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		303			
そ の 他		57		88			
経 常 利 益		14,170	4.6	14,164	5.0	6	100.0
特 別 利 益		22	0.0	11	0.0	10	192.7
固 定 資 産 売 却 益		20		7			
そ の 他		1		3			
特 別 損 失		1,331	0.4	326	0.1	1,004	407.8
固 定 資 産 売 却 損		16		7			
固 定 資 産 廃 棄 損		312		163			
減 損 損 失		365		-			
シ ス テ ム 統 合 費 用		545		-			
そ の 他		90		155			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,861	4.2	13,849	4.9	987	92.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,571	1.8	6,222	2.2	651	
法 人 税 等 調 整 額		74	0.0	172	0.0	98	
当 期 純 利 益		7,364	2.4	7,799	2.7	435	94.4

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 金 額	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,839	12,839	0
資本剰余金増加高		-	0	0
自己株式処分差益		-	0	0
資本剰余金減少高		0	-	0
自己株式処分差益取崩		0	-	0
資本剰余金期末残高		12,839	12,839	0
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		93,729	87,716	6,012
利益剰余金増加高		7,364	7,799	435
当期純利益		7,364	7,799	435
利益剰余金減少高		2,077	1,786	291
配当金		1,936	1,714	221
役員賞与		77	71	5
自己株式処分差損		63	-	63
利益剰余金期末残高		99,015	93,729	5,286

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,861	13,849	987
減価償却費	5,267	5,226	40
減損損失	365	-	365
連結調整勘定償却額	198	78	119
持分法による投資損失	57	-	57
賞与引当金の増加額又は減少額()	119	46	73
退職給付引当金の増加額又は減少額()	32	252	219
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	66	88	22
受取利息及び受取配当金	131	106	24
固定資産廃棄売却損	329	171	157
固定資産売却益	20	7	12
システム統合費用	545	-	545
売上債権の増加額()又は減少額	103	61	41
たな卸資産の増加額()又は減少額	451	116	335
仕入債務の増加額又は減少額()	15	107	92
その他	129	199	328
小 計	19,186	18,609	576
利息及び配当金の受取額	129	96	32
利息の支払額	5	-	5
法人税等の支払額	6,203	6,343	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,106	12,362	744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	3	-
定期預金の払戻による収入	3	3	-
短期預け金の増加額()又は減少額	2,000	5,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	10,048	11,684	1,636
有形固定資産の売却による収入	68	88	19
有形固定資産の除却による支出	131	19	112
無形固定資産の取得による支出	248	298	49
無形固定資産の売却による収入	20	-	20
投資有価証券の取得による支出	7,195	-	7,195
投資有価証券の売却による収入	215	42	173
貸付けによる支出	89	991	901
貸付金の回収による収入	113	916	803
差入保証金の差入による支出	200	1,630	1,429
差入保証金の返還による収入	810	562	247
子会社株式の取得による収入	1,058	-	1,058
その他	1,876	543	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,503	17,469	1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	1,871	-	1,871
社債の償還による支出	60	-	60
自己株式の取得による支出	4,741	-	4,741
配当金の支払額	1,936	1,714	221
その他	-	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,609	1,723	6,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,005	6,830	4,175
現金及び現金同等物期首残高	30,252	37,083	6,830
現金及び現金同等物期末残高	19,247	30,252	11,005

(注) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では金額の重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度での「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 9百万円であります。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、連結子会社は次の3社であります。

(株)ライフフーズ、(株)みどりやスーパー、(株)スーパーカドヤ

なお、(株)スーパーカドヤについては、平成17年9月1日付で株式交換により当社の100%子会社となったため、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。また、当連結会計期間においては、同社の平成17年9月1日から平成18年2月28日に係る財務諸表を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は次の1社であります。

北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)

なお、王府井ヨーカ堂有限会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 生鮮食品は最終仕入原価法
店舗在庫商品(除く生鮮食品)は売価還元低価法
センター在庫商品(除く生鮮食品)は先入先出法による原価法
なお、一部連結子会社は売価還元原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

なお、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ポイントカード引当金 …… ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 固定資産の減損会計

前連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び13年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

< 表示方法の変更 >

営業外収益「テナント手数料」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「テナント手数料」は6百万円です。

< 追加情報 >

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割263百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,440 百万円	55,365 百万円
2.保証債務	12 百万円	27 百万円

〔連結損益計算書関係〕

1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料賞与	35,597 百万円	32,196 百万円
賞与引当金繰入額	1,357 百万円	1,238 百万円

2.売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。

当連結会計年度	前連結会計年度
1,333 百万円	1,191 百万円

3.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	20 百万円	7 百万円
器具備品	0 百万円	- 百万円
	20 百万円	7 百万円

4.固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	0 百万円	- 百万円
建物及び構築物	10 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	7 百万円
器具備品	4 百万円	- 百万円
	16	7

5.固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	157 百万円	95 百万円
器具備品他	154 百万円	67 百万円
	312 百万円	163 百万円

6.減損損失の内訳は次のとおりです。

当連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
店舗用資産	茨城県 (2店舗)	連結調整勘定及び 建物等	365 百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性等の観点から退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び器具備品5百万円、連結調整勘定等無形固定資産352百万円、建設協力立替金3百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その正味売却価額を零として評価しております。

前連結会計年度

該当事項はありません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	19,250 百万円	26,256 百万円
3ヶ月を超える定期預金	3 百万円	3 百万円
有価証券	- 百万円	3,999 百万円
現金及び現金同等物	19,247 百万円	30,252 百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)スーパーカドヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スーパーカドヤ株式の取得価格と(株)スーパーカドヤ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位 百万円)

流動資産	1,972
固定資産	4,813
連結調整勘定	3,115
流動負債	2,269
固定負債	2,581
(株)スーパーカドヤ株式の取得価格	5,051
株式交換	5,051
(株)スーパーカドヤ現金及び現金同等物	1,058
(株)スーパーカドヤ取得による収入	1,058

セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度におけるセグメントに関する情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度 (器具備品)	前連結会計年度 (器具備品)
取得価額相当額	8,253 百万円	6,660 百万円
減価償却累計額相当額	4,354 百万円	3,302 百万円
期末残高相当額	3,899 百万円	3,358 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	1,469 百万円	1,281 百万円
1 年 超	2,430 百万円	2,076 百万円
合 計	3,899 百万円	3,358 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,581 百万円	1,369 百万円
減価償却費相当額	1,581 百万円	1,369 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1 年 内	313 百万円	206 百万円
1 年 超	4,313 百万円	2,847 百万円
合 計	4,627 百万円	3,054 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性：その他の関係会社

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 内 は 職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係				
(株)トヨカ堂	東京都 千代田区	47,987	スーパー・ストア の 運 営	36.3% (間接4.9%含)	兼任 2名	業務提携	株式の購入	4,345	-	-

役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 内 は 職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係				
郡山観光 交通(株)	福島県 郡山市	20	運 輸 業	当社代表取締役 大高善興の近親 者が57.0%を直 接所有	なし	タクシー及び運 転代行	運賃の支払	24	未払金	2
(株)小山 ゆうえんち	栃木県 小山市	10	賃 貸 借 管 理 業	当社常勤監査 役大高勤の近 親者が100.0 %を直接所有	なし	温泉施設の賃貸	施設の賃貸収入	91	前受金	4
							施設の敷金	14	長期預り金	14
						業務委託	業務委託料の支払	43	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

郡山観光交通(株)との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(株)小山ゆうえんちとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

兄弟会社等

属性：その他の関係会社の子会社

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 内 は 職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係				
(株)セブン&アイ・ フィナンシャル センター	東京都 千代田区	10	グ ル ー プ 資 金 の 運 用	-	兼任 1名	資金の預託	資金の預託 (純額)	2,000	短期預け金	11,000
(株)セブン銀行	東京都 千代田区	61,000	銀 行 業	-	兼任 1名	資金の預金	資金の預金 (純額)	999	預 金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

なお、(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターは、平成17年9月1日付で(株)IYGフィナンシャルセンターが
商号変更したものであります。

(株)セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

（単位：百万円）

未払事業税	204
賞与引当金	566
減価償却費	303
役員退職慰労引当金	278
棚卸資産評価損（低価法）	530
借地権償却	1,292
固定資産廃棄損	90
開発中止損失	396
貸倒損失	241
その他	285
繰延税金資産合計	<u>4,189</u>

（繰延税金負債）

前払年金費用	191
固定資産圧縮積立金	213
有価証券評価差額金	1,269
繰延税金負債合計	<u>1,674</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,514</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（法定実効税率） 39.8 %

（調整）

住民税均等割等	1.7 %
連結調整勘定減損処理	1.1 %
連結調整勘定償却	0.6 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7 %</u>

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	507	3,692	3,185	494	2,700	2,205
小 計	507	3,692	3,185	494	2,700	2,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	507	3,692	3,185	494	2,700	2,205

2. その他有価証券の売却

(単位：百万円)

期 間	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
計	1	0	-	42	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-	3,999
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,036	56
計	7,036	4,056

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)				前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	3,999	-	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度

(平成17年2月29日現在)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社はセブン&アイ・ホールディングスグループとの連合設立による企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
退職給付債務	13,993	13,536
年金資産	14,909	13,119
未認識数理計算上の差異	110	1,017
未認識過去勤務債務	380	489
退職給付引当金	57	36
前払年金費用	482	147

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
勤務費用 (注1、2)	685	854
利息費用	337	337
期待運用収益	459	476
過去勤務債務の費用処理額	108	54
数理計算上の差異の費用処理額	119	5

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

重要な後発事象

(株セブン&アイ・ホールディングスとの株式交換契約書締結)

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、(株セブン&アイ・ホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。

1．株式交換の目的

当社は、(株セブン&アイ・ホールディングスグループのスーパーマーケットチェーンとして、東北地域での確固たる営業的足場と優良な財務基盤の構築に邁進してまいりました。

今般、当社は(株セブン&アイ・ホールディングスのスーパーマーケット部門の中核として、より一層の情報の共有化、シナジー効果の追求を行い、グループの企業価値を高めることを目的として、株式交換を行うものであります。

2．株式交換の日程

平成18年4月11日	両社における株式交換契約書承認取締役会、株式交換契約書の締結
平成18年5月19日	当社における株式交換契約書承認株主総会（予定）
平成18年9月1日	株式交換の日（予定）

(株セブン&アイ・ホールディングスは簡易株式交換制度を利用するため、株主総会の承認を省略いたします。

3．株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、(株セブン&アイ・ホールディングスの普通株式0.88株を割当交付いたします。ただし、(株セブン&アイ・ホールディングスが所有する当社の普通株式に対しては、割当交付いたしません。

生産、受注及び販売の状況

商品別売上高（連結）

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比
	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	91,438	29.8	84,257	29.6	108.5
加 工 食 品	67,536	22.0	61,115	21.5	110.5
デ イ リ ー 食 品	57,021	18.6	52,178	18.3	109.3
デ リ カ テ ッ セ ン	36,875	12.1	33,774	11.8	109.2
食 料 品 計	252,872	82.5	231,326	81.2	109.3
衣 料 品	20,000	6.5	19,453	6.8	102.8
住 居 関 連 商 品	18,774	6.1	18,071	6.4	103.9
そ の 他	14,992	4.9	15,935	5.6	94.1
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	306,639	100.0	284,787	100.0	107.7

- (注) 1. 『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。
 2. 『その他』欄は、テナントの売上高であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高（単体）

当期における当社単体の売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別	当 期		前 期		前期比
	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
商 品 別	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	85,526	29.5	83,017	29.6	103.0
加 工 食 品	63,304	21.9	59,978	21.4	105.5
デ イ リ ー 食 品	52,881	18.3	51,068	18.2	103.5
食 料 品 計	201,712	69.7	194,065	69.2	103.9
衣 料 品	19,872	6.9	19,453	6.9	102.2
住 居 関 連 商 品	18,074	6.2	17,779	6.3	101.7
そ の 他	49,734	17.2	49,297	17.6	100.9
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	289,393	100.0	280,595	100.0	103.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。